

健001	項目名	病院群輪番制事業費補助金	
主要な施策	病院群輪番制事業費	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P80(健001)		
目 保健衛生総務費	【事業の概要】 休日の2次及び3次診療体制の充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 地域の実情に応じた休日夜間の診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。 《事業の内容・実績》 (内容) 日曜及び祝日等の休日(第2土曜日含む)に市内4病院が順番で、救急車搬送患者や入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を整える。 原則として、初期救急医療施設からの転送患者を受け入れるものとする。 ・実施病院：市立病院、中央病院、生協病院、赤十字病院が順番で実施する。 ・診療時間：休日等の午前8時30分～翌日の午前8時30分		
当初予算額	8,667	【実績】 ※中央病院は補助対象外 平成22年度実績 8,893,000円(日赤、市立、生協) 平成23年度実績 8,524,800円(日赤、市立、生協) 平成24年度実績 8,666,880円(日赤、市立、生協)	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	8,667	評価結果 安心・安全な市民生活のため、引き続き事業継続し、休日の2次～3次医療体制の継続に努める必要がある。	
本年度決算額	8,667	【参考】	
区分	決算額	前年度決算額 8,525	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 8,667		
	計 8,667		

健002	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P80(健002)		
目 保健衛生総務費	【事業の概要】 急患診療所運営従事者損害保険(医師会が加入)の半額負担については平成23年度より急患診療所小児科薬剤師補助費とともに夜間休日急患診療所運営委託費として一本化した。		
(単位:千円)	【事業の成果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 《事業の内容・実績》 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間： <内科> 夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに12月31日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで <小児科> 夜間…毎週水曜日を除く毎日 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに12月31日から翌年の1月3日のうちの 当番日 午前9時から午後5時まで		
当初予算額	38,497	・実施場所：鳥取県医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1) (患者実績) 平成22年度実績 夜間 6,509人 休日 4,662人 平成23年度実績 夜間 7,928人 休日 4,944人 平成24年度実績 夜間 8,789人 休日 5,960人	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 市報、新聞等の広報により利用者は年々増加している。引き続き周知を図っていく。また平成25年度からは小児科も全日急患診療所が対応となる。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	38,497	評価結果 引き続き事業継続し、夜間及び日曜、祝日等の急患診療体制の継続に努める。小児科診療については、平成25年度より全日急患診療所での対応となる。	
本年度決算額	38,495	前年度決算額 37,976	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 38,495		
	計 38,495		

健003	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策	休日急患歯科診療所運営費負担金	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P81(健003)		
款 衛生費	【事業の概要】 平成19年度より東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 按分率は利用実績8：人口2		
項 保健衛生費	【事業の成果】 休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 《事業内容・実績》 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日、盆、12月29日から翌年の1月3日 ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内） （鳥取市富安2丁目84番地）		
目 保健衛生総務費	(決算額) 平成22年度実績 7,157,000円(負担金(運営費+機器整備費)) 平成23年度実績 1,348,000円(負担金(運営費)) 平成24年度実績 1,404,000円(負担金(運営費))		
(単位:千円)	【患者実績】 平成22年度 686人(鳥取市 570人、市外 116人) 平成23年度 739人(鳥取市 600人、市外 139人) 平成24年度 857人(鳥取市 697人、市外 160人)		
当初予算額	1,404	【今後の課題・方向性】 引き続き、体制の整備に努める。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,404	【参考】	
本年度決算額	1,404	評価結果 東部広域で実施すべきと考え、負担を継続する。	
区分	決算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,404		
計	1,404		
前年度決算額	1,348		

健004	項目名	小児救急医療支援事業費補助金	
主要な施策	小児救急医療支援事業費	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P81(健004)		
款 衛生費	【事業の概要】 平成22年度までは、東部医師会急患診療所の小児科処方のため薬剤師人件費の補助費を計上していたが、平成23年度より夜間休日急患診療所運営委託費として一本化して計上している。		
項 保健衛生費	【事業の成果】 小児救急患者に対する医療体制を整え、市民サービスの向上を図った。 《事業内容・実績》 (内容) 小児救急当番 日曜日：8:30から17:00 (当番病院) ※補助対象外 19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外 月曜日：19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外 火曜日：19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外 水曜日：18:30から翌日の8:30 (生協病院) ※補助対象(2/3県補助) 木曜日：19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外 金曜日：19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外 土曜日：19:00から22:00 (急患診療所) ※補助対象外		
目 保健衛生総務費	(実績) 平成22年度実績 6,643,720円(小児救急補助金+薬剤師人件費補助金) 平成23年度実績 1,368,120円(小児救急補助金) 平成24年度実績 1,341,810円(小児救急補助金)		
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 平成25年度より小児救急当番が全日急患診療所での対応となるため、補助対象病院はなくなる。		
当初予算額	1,369		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,369	【参考】	
本年度決算額	1,342	評価結果 平成25年度より小児救急当番が全日東部医師会急患診療所での対応となるため、補助対象病院はなくなる。急患診療所での対応が続く間は、補助対象がないため休止状態となる。	
区分	決算額		
財源内訳	912		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	430		
計	1,342		
前年度決算額	1,578		

健005	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費																				
主要な施策	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	31	所 属 名																		
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 1 2月補正予算・P13(健001) 【事業の概要】 二次救急病院(病院群輪番制病院)として一次救急病院(夜間休日急患診療所)からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。 【事業の成果】 必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られた、救急担当医の負担軽減につながる。 《事業内容・実績》 (内容) ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・県へ各病院の事業計画書を提出し、国の内示により補助金額が決定する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3。 ・補助金額の上限は1病院につき21,000,000円 (実績) 平成22年度実績 39,886,500円 内訳：鳥取生協病院 18,886,500円 鳥取赤十字病院 21,000,000円 平成23年度実績(平成22年度繰越分) 1,365,000円(鳥取生協病院) 平成24年度実績 25,620,000円 内訳：鳥取生協病院 12,810,000円 鳥取赤十字病院 12,810,000円 【今後の課題・方向性】 引き続き、救急診療体制を整え市民サービスの向上に努める。																					
款	衛生費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
項	保健衛生費																					
目	保健衛生総務費																					
(単位:千円)																						
当初予算額	0																					
補正予算額	25,620																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	25,620																					
本年度決算額	25,620																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>17,080</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,620</td> </tr> </table>			国・県支出金	17,080	地方債	0	その他	0	一般財源	8,540	計	25,620								
国・県支出金	17,080																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	8,540																					
計	25,620																					
財源内訳	計	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>17,080</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,620</td> </tr> </table>			国・県支出金	17,080	地方債	0	その他	0	一般財源	8,540	計	25,620								
国・県支出金	17,080																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	8,540																					
計	25,620																					
参考)	前年度決算額	1,365	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き病院群輪番制病院の診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。</td> </tr> </table>		評価結果	引き続き病院群輪番制病院の診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。																
評価結果	引き続き病院群輪番制病院の診療体制を整え、市民サービスの向上に努める。																					

健006	項目名	市民健康手帳導入事業費																				
主要な施策	市民健康手帳導入事業	ページ	31	所 属 名																		
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P82(健005) 【事業の概要】 市民の健康を守るという、市長マニフェストとして新たな市民健康手帳を導入することとした。 【事業の成果】 市民健康手帳の活用により、市民自らの健康管理を促し疾病予防へつなげる。 《事業の内容・実績》 (内容) 市民健康手帳を作成し、配布する。 (実績) 平成22年度及び23年度 ・相談室・健康手帳部会にて手帳配布対象者、掲載内容等を検討した。 平成24年度 8,000部作成 配布内訳 40歳、60歳に郵送・・・約5,600部 窓口等に設置し希望者へ配布・・・約2,400部 ・今後の手帳の更なる普及の参考に手帳活用モニターを100人募集し、活用報告書の提出を受けた。 【今後の課題・方向性】 ・引き続き市民健康手帳の発行を継続し更なる普及に努める。 ・手帳活用モニターから提出された活用報告書を参考に手帳内容の改善を図る。																					
款	衛生費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
項	保健衛生費																					
目	保健衛生総務費																					
(単位:千円)																						
当初予算額	4,098																					
補正予算額	△595																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	3,503																					
本年度決算額	3,173																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,173</td> </tr> </table>			国・県支出金	85	地方債	0	その他	0	一般財源	3,088	計	3,173								
国・県支出金	85																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	3,088																					
計	3,173																					
財源内訳	計	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,173</td> </tr> </table>			国・県支出金	85	地方債	0	その他	0	一般財源	3,088	計	3,173								
国・県支出金	85																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	3,088																					
計	3,173																					
参考)	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き発行を継続し、健康手帳の活用促進に努める。</td> </tr> </table>		評価結果	引き続き発行を継続し、健康手帳の活用促進に努める。																
評価結果	引き続き発行を継続し、健康手帳の活用促進に努める。																					

健007	項目名	健康診査費																																	
主要な施策	健康増進事業費	ページ	31																																
年度	H24	所 属 名																																	
		福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課																																	
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】予算事業別概要目次 当初予算：P82（健006） 【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健診を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																																		
款	衛生費	【事業の成果】																																	
項	保健衛生費	24年度実績																																	
目	健康対策費	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>(対前年比)</th> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>15,329人</td> <td>26.7%</td> <td>(1.0%：885人増)</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>16,917人</td> <td>29.5%</td> <td>(0.8%：819人増)</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>16,619人</td> <td>28.9%</td> <td>(0.8%：847人増)</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>8,558人</td> <td>28.6%</td> <td>(2.4%：601人増)</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>5,158人</td> <td>26.5%</td> <td>(0.3%：66人増)</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>1,997人</td> <td>-</td> <td>(- %：266人増)</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康診査</td> <td>5,006人</td> <td>20.1%</td> <td>(0.8%：363人増)</td> </tr> </table>			受診者	受診率	(対前年比)	胃がん検診	15,329人	26.7%	(1.0%：885人増)	肺がん検診	16,917人	29.5%	(0.8%：819人増)	大腸がん検診	16,619人	28.9%	(0.8%：847人増)	子宮がん検診	8,558人	28.6%	(2.4%：601人増)	乳がん検診	5,158人	26.5%	(0.3%：66人増)	肝炎ウイルス検査	1,997人	-	(- %：266人増)	高齢者健康診査	5,006人	20.1%	(0.8%：363人増)
	受診者	受診率	(対前年比)																																
胃がん検診	15,329人	26.7%	(1.0%：885人増)																																
肺がん検診	16,917人	29.5%	(0.8%：819人増)																																
大腸がん検診	16,619人	28.9%	(0.8%：847人増)																																
子宮がん検診	8,558人	28.6%	(2.4%：601人増)																																
乳がん検診	5,158人	26.5%	(0.3%：66人増)																																
肝炎ウイルス検査	1,997人	-	(- %：266人増)																																
高齢者健康診査	5,006人	20.1%	(0.8%：363人増)																																
(単位：千円)		・休日検診の充実や、50代60代の節目年齢対象者に対するコールリコール、特定年齢の無料クーポン券事業の実施、CATVやラジオでの広報等により、すべてのがん検診において、受診者数及び受診率が向上した。																																	
当初予算額	361,021	・未受診者に対する受診促進により、初回受診者が増加した。																																	
補正予算額	8,997	・がん検診の精密検査受診勧奨の徹底により、精密検査受診率が向上した。																																	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】																																	
最終予算額	370,018	国及び県は第2期がん対策推進計画を策定し、がん対策をより一層推進することとしており、本市においても、その柱となる「がんの早期発見」に向けて、さらなる対策を強化する必要がある。また、働く世代ががんに罹患し社会に与える影響が大きいことから、特に働く世代のがん検診受診率を向上させるための対策が重要である。																																	
本年度決算額	368,019	【参考】																																	
区分	決算額	評価結果																																	
財源内訳		がん対策は国を挙げて取り組んでいるところであり、今後も受診率アップに努める。																																	
国・県支出金	19,130	前年度決算額																																	
地方債	0	339,370																																	
その他	38,241																																		
一般財源	310,648																																		
計	368,019																																		

健008	項目名	骨粗しょう症予防対策事業費							
主要な施策	骨粗しょう症予防対策事業費	ページ	31						
年度	H24	所 属 名							
		福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課							
会計名	事業の概要								
一般会計	【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】予算事業別概要目次 当初予算：P83（健007） 【事業の概要】 1 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（平成7年度より実施） 2 寝たきりの主な原因のひとつである骨折予防のため、25歳以上の女性に対して、骨粗しょう症予防検診（骨量測定）を実施し、適切な治療や食生活改善等を指導し、健康長寿を実現するために実施するもの。								
款	衛生費	【事業の成果】							
項	保健衛生費	実績							
目	健康対策費	<table border="1"> <tr> <td>22年度</td> <td>1,389人受診</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>1,383人受診</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1,472人受診</td> </tr> </table>		22年度	1,389人受診	23年度	1,383人受診	24年度	1,472人受診
22年度	1,389人受診								
23年度	1,383人受診								
24年度	1,472人受診								
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】							
当初予算額	2,750	低年齢からのダイエット志向、食生活の偏り等により、若い人にも骨密度の低い者があり、若年者からの検診を推進していよう啓発が必要である。							
補正予算額	0								
予算流・充用額	0								
最終予算額	2,750								
本年度決算額	2,528								
区分	決算額								
財源内訳									
国・県支出金	257								
地方債	0								
その他	325								
一般財源	1,946								
計	2,528								
【参考】	評価結果								
前年度決算額	2,336	寝たきりの原因となる骨粗しょう症の予防のため、引き続き実施していく。							

健009	項目名	脳ドック検診事業費	
主要な施策	脳ドック検診事業費	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合健診係 0857-20-0320		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算：P83（健008）		
目 健康対策費	【事業の概要】 中高年齢層に発症するくも膜下出血や脳出血等の原因となる脳動脈瘤を早期に発見し、発症予防に役立てるために、40歳から70歳までの節目年齢の人（健康保険被扶養者等）に実施する検診。		
(単位:千円)	【事業の成果】 実績 22年度 47人受診 23年度 28人受診 24年度 31人受診		
当初予算額	1,471	【今後の取り組み】 脳ドックの検査意義を浸透させていく必要がある。	
補正予算額	△833		
予算流・充用額	0		
最終予算額	638	【参考】	
本年度決算額	435	前年度決算額 378	
区分	決算額	評価結果 脳動脈瘤の早期発見早期治療のため、今後も事業の効果検証しながら実施していく。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	435		
計	435		

健010	項目名	AED維持管理事業費	
主要な施策	AED維持管理事業費	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算：P84（健009）		
目 健康対策費	【事業の概要】 平成20年1月に「鳥取市AED導入推進方針」を策定して導入推進した。 平成24年10月31日現在、施設の独自導入分を含め243台のAEDが鳥取市の240施設に設置済み。		
(単位:千円)	【事業の成果】 本市の公共施設の利用者が心筋梗塞や不整脈など突発的な心臓発作を起こされた場合、現場で適切な処理を施して救急医療に引き継ぐことで、市民の尊い命を守る必要がある。このため、計画的に公共施設にAED（自動体外式除細動器）を整備して、市民の安全安心を確保する。		
当初予算額	11,915	《事業の内容・実績》 （内容） 導入計画に沿って整備したAEDについて、使用済みのパッドまたはバッテリー、パッド及びAED本体自体の耐用年数経過になるAEDについて交換・補充をする。	
補正予算額	△1,282	（実績） 平成22年度…新規45台（保育園、児童館等）リース 平成23年度…本体使用期限切れ分13台（本庁舎、各総合支所等）をリースに切替 平成24年度…新規2台、本体期限切れ5台をリースで導入及び機器更新	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 導入済みのAEDの消耗品（電極パッド等）の交換等を適切に行い、使用時に正しく稼働するように維持管理を行っていく。	
最終予算額	10,633	【参考】	
本年度決算額	10,083	前年度決算額 5,773	
区分	決算額	評価結果 引き続き消耗品交換等を行い、維持管理していく。また、市有施設の屋内設置のため、夜間や休日に使用できない等の要望もあり、屋外設置の検討を開始することとする。	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,083		
計	10,083		

健011	項目名	市立病院事業会計へ繰出	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	33
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】連携係 0857-20-3914		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102		
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P84(健010)		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の概要】 鳥取市病院事業会計へ繰出		
(単位:千円)	【事業の成果】 地方公営企業繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、開設者が負担すべき経費を繰出し、経営基盤の強化を図る。 《事業の内容・実績》		
当初予算額	1,345,089	平成22年度実績	1,316,614,000円
補正予算額	△44,401	平成23年度実績	1,434,418,000円
予算流・充用額	0	平成24年度実績	1,295,397,000円
最終予算額	1,300,688	【今後の課題・方向性】 地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら経営の健全化を促進していく。	
本年度決算額	1,293,427	評価結果	
区分	決算額	地方公営企業繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、今後も開設者が負担すべき経費を繰出していく。	
財源内訳	国・県支出金 2,276		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,291,151		
	計 1,293,427		
(参考)	前年度決算額	1,434,418	

健012	項目名	児童扶養手当費	
主要な施策	児童扶養手当費	ページ	29
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P85(健011)		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。平成22年度より父子家庭も対象となった。		
(単位:千円)	【事業の成果】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給。 全部支給 月額41,430円、一部支給 月額9,780円～41,420円 子二人目は5,000円加算、三人目以降3,000円加算 ※所得制限あり		
当初予算額	875,149	受給者数	支給額
補正予算額	2,277	22年度 1,829人	801,705千円
予算流・充用額	0	23年度 1,852人	874,426千円
最終予算額	877,426	24年度 1,970人	876,651千円
本年度決算額	877,174	【事業の課題・方向性】 国の基準に準じて継続して実施する。	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 291,746		
	地方債 0		
	その他 1,229		
	一般財源 584,199		
	計 877,174		
(参考)	前年度決算額	875,127	評価結果
		国の基準に準じて継続実施する。	

健013	項目名	情緒障害児短期治療施設整備費補助金	
主要な施策	情緒障害児短期治療施設整備費補助金	ページ	29
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-20-3466		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P7(健001)		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 社会福祉法人鳥取こども学園が設置する「情緒障害児短期治療施設希望館」の教育棟の施設整備（増改築）に対して補助を行った。 法人への県補助額の1/2を直接補助し、法人の負担軽減を図った。		
(単位:千円)	【事業の成果】 整備の内容 増築（増築部分の床面積 163.8㎡：2階建） 総事業費 36,960千円 財源内訳 国庫補助額 9,941千円 鳥取県補助額 4,970千円 鳥取市補助額 2,485千円（県補助額の1/2） 法人負担額 19,564千円		
当初予算額 0	【今後の課題・方向性】 施設整備完了に伴い、24年度で事業終了。		
補正予算額 2,485	【参考】		
予算流・充用額 0	前年度決算額 0		
最終予算額 2,485	評価結果 施設整備完了に伴い、24年度で事業終了。		
本年度決算額 2,485	その他財源の内訳		
区分 決算額	分担金 0		
財源内訳	負担金 0		
国・県支出金 0	使用料 0		
地方債 0	手数料 0		
その他 0	財産収入 0		
一般財源 2,485	寄付金 0		
計 2,485	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		

健014	項目名	子どものための手当費	
主要な施策	子どものための手当費	ページ	30
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P85(健012)		
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したものの。 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。 対象：中学校修了前の児童 支給対象者23,835人(24年度実績) 金額：3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額10,000円（第1子・2子）、3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり月額15,000円（第3子以降）、中学生の子ども1人あたり月額10,000円 支給総額3,149,985千円（扶助費）		
(単位:千円)	【事業の成果】 子どもを養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図ることができ、子どもの健全育成に繋げることができた。		
当初予算額 3,167,587	【今後の課題・方向性】 制度に沿った支援を継続的に行い、子どもの健全育成に繋げる。		
補正予算額 5,991	【参考】		
予算流・充用額 0	前年度決算額 3,517,531		
最終予算額 3,173,578	評価結果 制度に沿った支援を継続的に行い、子どもの健全育成に繋げる。		
本年度決算額 3,168,516	その他財源の内訳		
区分 決算額	分担金 0		
財源内訳	負担金 0		
国・県支出金 2,731,781	使用料 0		
地方債 0	手数料 0		
その他 0	財産収入 0		
一般財源 436,735	寄付金 0		
計 3,168,516	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		

健015	項目名	母子家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策	母子家庭自立支援給付金事業費	ページ	30
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P86(健013)</p> <p>【事業の概要】 母子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかり、その間の生活費の不安から資格取得に動けない現状があるため、高等職業訓練促進費として、看護師、介護福祉士等の国家資格取得のため養成機関に2年以上在籍する者に給付金を支給する。</p> <p>【事業の成果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めるよう支援することができた。[22年度：12名 23年度：22名 24年度：22名]</p> <p>【今後の課題・方向性】 就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込めることが可能になる。職業能力開発の講座受講料の助成と併せて継続的な取組みを行う。</p>		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子福祉費		
(単位:千円)			
当初予算額	36,056		
補正予算額	△ 8,147		
予算流・充用額	0		
最終予算額	27,909		
本年度決算額	27,909		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	20,931	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,978	
	計	27,909	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
(参考)	評価結果	就職に有利な資格を取得する期間の経済的な負担の軽減により、資格取得に打ち込めることが可能になる。職業能力開発の講座受講料の助成と併せて継続的な取組みを行う。	
前年度決算額	29,885		

健016	項目名	市立保育園運営費	
主要な施策	市立保育園運営費	ページ	30
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
事業の概要	<p>【問合せ先】管理係 0857-20-3461</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P86(健014)</p> <p>【事業の概要】 市立保育園30園の光熱水費など施設管理費、給食費、臨時保育士等の人件費などの経費。 (主な経費) 光熱水費69,835千円 給食費196,671千円 臨時職員賃金521,716千円など</p> <p>【事業の成果】 保育業務による子育て支援の充実が図れた。 市立保育園の円滑な運営と環境の充実が図れた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市立保育園の運営に要する経費の支出であり今後とも継続する必要がある。</p>		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,013,381		
補正予算額	△ 2,818		
予算流・充用額	△ 1,943		
最終予算額	1,008,620		
本年度決算額	963,195		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	78,403	
	地方債	0	
	その他	41,038	
	一般財源	843,754	
	計	963,195	
その他財源の内訳	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	2,095	
	手数料	0	
	財産収入	117	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	38,826	
	その他	0	
(参考)	評価結果	市立保育園の運営に要する経費の支出であり今後とも継続する必要がある。	
前年度決算額	968,151		

健017	項目名	市立保育園特別保育事業費	
主要な施策	市立保育園運営費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P87(健015)		
目 保育所費	【事業の概要】 保護者の勤務時間の多様化により、保育時間の延長、休日保育の要望に応える。 ・延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 ・一時預り：保護者の都合等で非入園児童の預かりを一日単位で行なうもの。  延長保育・・・17園（美保、杉の子、みたから、富桑、倉田、白兔、城北、千代、さつき、みやこ、河原、福部、大村、ひかり、浜村、こじか、すくすく） 一時預り・・・5園（河原、大村、ひかり、こじか、すくすく） 休日保育・・・千代保育園 （利用実績）延長保育：延21,675人 一時保育：延1,047人 休日保育：延361人		
(単位:千円)	【事業の成果】 利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図ることができた。		
当初予算額	88,868	【今後の課題・方向性】 保護者の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供するため今後も継続する。	
補正予算額	2,270		
予算流・充用額	0		
最終予算額	91,138	【評価結果】 保護者の仕事と子育ての両立を支援し、安心して子育てができる環境を提供するため今後も継続する。	
本年度決算額	89,790		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	11,692	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	7,438	使用料	0
一般財源	70,660	手数料	0
計	89,790	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,438
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	83,082		

健018	項目名	新しい公共支援事業費	
主要な施策	市立保育園運営費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P87(健016)		
目 保育所費	【事業の概要】 内閣府の新しい公共支援事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）補助を利用し、「非施設型病児・病後児保育システム事業」の支援を行う。 ※この事業は、多様な担い手が新しい公共として地域課題を解決するための、取組のモデルとなる事業を支援するものである。		
(単位:千円)	【事業の成果】 システムを構築するうえで必要な保育士（レスキュー隊員）の教育訓練や研修の実施、また利用しやすい料金など、システムづくりのための調査研究により、子育て負担感が高まる病児病後児における子育て支援の拡充と、働きながら安心して子育てが出来る体制づくりをはかった。 利用者実績：会員数8名 利用日数7日 委託先：NPO法人KIRALI		
当初予算額	4,180	【今後の課題・方向性】 平成24年度で本事業を終了し、25年度より鳥取市病児・病後児保育事業に移行する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,180	【評価結果】 平成24年度で本事業を終了し、25年度より鳥取市病児・病後児保育事業に移行する。	
本年度決算額	4,180		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	4,180	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	4,180	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	4,820		

健019	項目名	私立保育園運営費	
主要な施策	私立保育園運営費	ページ	30
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P88(健017)		
目 保育所費	【事業の概要】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた運営費用を支払うもの。 平成22年度 園児数：2,037人 委託料1,642,227千円 11箇所 平成23年度 園児数：2,480人 委託料2,004,617千円 14箇所 平成24年度 園児数：2,652人 委託料2,167,154千円 16箇所		
(単位:千円)	【事業の成果】 私立保育園の安定的な運営が確保され、入所児童の環境向上が図られた。 在園児童数、特別保育事業に基づく委託料の支払い。 特別保育事業・・・障がい児保育、乳児保育、延長保育等		
当初予算額 2,306,281	【今後の課題・方向性】 国が定める制度に基づき継続する。		
補正予算額 △53,470	評価結果 国が定める制度に基づき継続する。		
予算流・充用額 0	その他の内訳		
最終予算額 2,252,811	分担金	0	
本年度決算額 2,186,456	負担金	464,972	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分 決算額	財源内訳		
国・県支出金 1,093,797	国・県支出金 1,093,797		
地方債 0	地方債 0		
その他 464,972	その他 464,972		
一般財源 627,687	一般財源 627,687		
計 2,186,456	計 2,186,456		
(参考)	前年度決算額 2,026,173		

健020	項目名	私立保育園運営費助成費	
主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	30
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P88(健018)		
目 保育所費	【事業の概要】 社会福祉法人及び学校法人が運営する認可保育園・認定こども園に対し、経営安定化を目的とし運営費を助成する。 (補助内容)①施設割・・・1施設 850,000円(認定子ども園425,000円) ②職員割・・・正職員1人当たり 100,000円		
(単位:千円)	【事業の成果】 本補助金交付により、保育所を設置運営する社会福祉法人等の経営安定化が図られ、また保育環境の向上と利用児童の処遇の向上にも繋がった。 交付団体：6社会福祉法人と3認定こども園		
当初予算額 44,225	【今後の課題・方向性】 保育園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。		
補正予算額 △3,047	評価結果 保育園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。		
予算流・充用額 25	その他の内訳		
最終予算額 41,203	分担金	0	
本年度決算額 41,203	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分 決算額	財源内訳		
国・県支出金 0	国・県支出金 0		
地方債 0	地方債 0		
その他 0	その他 0		
一般財源 41,203	一般財源 41,203		
計 41,203	計 41,203		
(参考)	前年度決算額 37,907		

健021	項目名	大正保育園改築事業費		
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	30	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-20-3466			
款 民生費	【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P89(健019)			
目 保育所費	【事業の概要】 大正保育園は老朽化が著しく、市民が求める保育環境が整わなくなったことから、現地から通勤ルートの要衝かつ変更が許容できる場所に移転改築し、併せて施設収容力を拡大し保育需要に応えるとともに保育環境の充実を図った。 ・平成23年度 用地造成及び建築設計の実施 ・平成24年度 建築本体工事及び外構工事の実施 ・平成25年度 新大正保育園開園（指定管理者制度による運営開始）			
(単位:千円)	【事業の成果】 ・工事名: 大正保育園舎新築工事 ・場 所: 鳥取市徳尾134番1 ・構 造: 木造平屋建て ・施設床面積: 1,243㎡ (敷地面積: 3,996㎡) ・施設定員: 130名			
当初予算額	400,152	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により社会福祉法人さとに会に運営委託。		
補正予算額	△ 1,358			
予算流・充用額	0			
最終予算額	398,794	【参考】		
本年度決算額	393,890	前年度決算額 53,663		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		指定管理者制度により社会福祉法人さとに会に運営委託。		
国・県支出金	0			
地方債	363,200			
その他	0			
一般財源	30,690			
計	393,890			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

健022	項目名	保育園耐震改修等事業費		
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	30	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企画係 0857-20-3466			
款 民生費	【9次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P89(健020)、9月補正予算・P14(健001)			
目 保育所費	【事業の概要】 平成21年度の耐震診断の結果、耐震性の低い保育園が数園確認され、早期の改修が求められている。このため、年次計画により耐震改修を行い、安全で安心な保育環境の整備を行う。 また、施設収容力を拡大することにより鳥取市全体の保育需要への対策を図る。 (H24) ・白兔保育園[定員120人] 基本設計及び実施設計 用地の一部購入(226㎡) ・美和保育園[定員110人] 基本設計及び実施設計			
(単位:千円)	【事業の成果】 白兔保育園・美和保育園の基本設計及び実施設計、調査等を実施。 白兔保育園改築事業用地の一部を取得。			
当初予算額	52,373	【今後の課題・方向性】 計画的に耐震改修を進め利用者の安心安全を確保する。 平成25年度 白兔・美和保育園建築工事の実施 賀露・富桑保育園基本設計及び実施設計の実施		
補正予算額	9,884			
予算流・充用額	0			
最終予算額	62,257	【参考】		
本年度決算額	51,531	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		計画的に耐震改修を進め、利用者の安心安全を確保する。		
国・県支出金	0			
地方債	39,800			
その他	0			
一般財源	11,731			
計	51,531			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			

健023	項目名	佐治地域保育園施設整備費	
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
事業の概要		【問合せ先】企画係 0857-20-3466	
【9次総の施策体系】1101		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P14(健003)	
【事業の概要】 現在のひまわり保育園、ふたば保育園の2園を統合し、佐治中学校跡地に新園舎を建設することで保育環境とサービスの充実を図るものである。		【事業の成果】 平成24年度 設計業務の実施 ・予定地 鳥取市佐治町古市 地内 敷地面積2,113.63㎡ ・施設予定面積 582.80㎡ ・施設規模 受入定員60名	
【今後の課題・方向性】 平成25年度中に建築工事を完了し、早期に2園の統合を行う。 《スケジュール》 平成25年度 建築工事 平成26年度 新保育園開園			
【参考】		評価結果 平成25年度中に建築工事を完了し、早期に2園の統合を行う。	
前年度決算額 0			

会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位:千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	19,415		
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,415		
本年度決算額	4,936		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	4,936		
その他	0		
一般財源	0		
計	4,936		
財源内訳	その他財源の内訳		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

健024	項目名	保育園園庭芝生化事業費	
主要な施策	保育園施設整備費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
事業の概要		【問合せ先】管理係 0857-20-3461	
【9次総の施策体系】1101		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P90(健021)	
【事業の概要】 「鳥取方式」での保護者会との協働のもと園庭を芝生化し、外遊び増加による体力向上や緑による情操安定等を図るものである。		【事業の成果】 22年度 8園実施 23年度 5園実施 24年度 1園実施(浜村保育園)	
【今後の課題・方向性】 第9次総合計画で市内保育園の芝生化実施率を平成25年度までに80%、平成27年度までに90%にする目標を掲げている。今後も年次的に芝生化を進める。			
【参考】		評価結果 9次総合計画で市内保育園の芝生化実施率を平成25年度までに80%、平成27年度までに90%にする目標を掲げている。今後も年次的に芝生化を進める	
前年度決算額 8,395			

会計名			
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位:千円)			
当初予算額	7,195		
補正予算額	△4,220		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,975		
本年度決算額	2,950		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,950		
計	2,950		
財源内訳	その他財源の内訳		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

健025	項目名	病児・病後児保育事業費	
主要な施策	病児・病後児保育事業費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P90(健022)		
目 保育所費	【事業の概要】 児童が病気回復期で集団保育ができない場合に、病児・病後児保育事業を医療機関・保育園の5施設で実施。 ○医療機関・・・せいきょう子どもクリニック、鳥取市立病院 ○保育園・・・散岐保育園、ひかり保育園、すくすく保育園		
(単位:千円)	【事業の成果】 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる(保育する)ことにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援が図られた。 H22年度:1,343人 H23年度:1,419人 H24年度:1,581人		
当初予算額	30,203	【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取組む。	
補正予算額	5,255		
予算流・充用額	225		
最終予算額	35,683	その他の財源の内訳	
本年度決算額	35,245	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
国・県支出金	20,178	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	539	財産収入	0
一般財源	14,528	寄付金	0
計	35,245	繰入金	0
		贈収入	539
		その他	0
(参考)		評価結果	子育て支援に必要な事業であり、継続して取組む。
前年度決算額	29,321		

健026	項目名	母子生活支援施設運営費	
主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 12月補正予算・P14(健004)		
目 母子生活支援施設費	【事業の概要】 離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要であり、そのため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を(社福)鳥取福祉会に指定管理委託する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援を図ることができた。 ・鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 24年度入居世帯数 24世帯(年間総数)		
当初予算額	60,295	【今後の課題・方向性】 入居・支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。	
補正予算額	6,161		
予算流・充用額	0		
最終予算額	66,456	その他の財源の内訳	
本年度決算額	66,426	分担金	0
区分	決算額	負担金	28
国・県支出金	29,363	使用料	235
地方債	0	手数料	0
その他	14,068	財産収入	0
一般財源	22,995	寄付金	0
計	66,426	繰入金	0
		贈収入	13,805
		その他	0
(参考)		評価結果	母子家庭やDV等特別な事情のある家庭が自立を目指すために、安全で安心して暮らせる施設を提供するため継続して維持する必要がある。
前年度決算額	58,403		

健027	項目名	広域入所措置費	
主要な施策	広域入所措置費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】		
目 母子生活支援施設費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	12月補正予算・P15(健005)		
当初予算額	26,203	【事業の概要】	
補正予算額	9,209	DVなどの被害から避難する母子(鳥取市民)に対し、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行うものである。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	35,412	18歳までの児童を養育またはDV等特別な事情のある母子家庭に対し住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援した。	
本年度決算額	32,985	24年度実績 13世帯(入所者34人)	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	24,419	安心して自立を目指す母子家庭のため継続して支援を実施する。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,566		
計	32,985		
(参考)	前年度決算額	25,718	評価結果
			安心して自立を目指す母子家庭のため継続して支援を実施する。

健028	項目名	助産施設措置費	
主要な施策	助産施設措置費	ページ	30
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】		
目 助産施設費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	12月補正予算・P15(健006)		
当初予算額	1,706	【事業の概要】	
補正予算額	2,995	入院の必要があるにもかかわらず経済的問題から、入院出産をすることができない妊婦を支援する施策が必要であり、助産施設(鳥取市立病院)で出産したときの医療費を請求により助産施設に支払うもの。(所得に応じて本人負担有り)	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	4,701	入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し安心して出産できるよう支援した。	
本年度決算額	4,243	助産施設:鳥取市立病院	
区分	決算額	23年度出産件数 8件	
国・県支出金	3,503	24年度出産件数 12件	
地方債	0	【今後の課題・方向性】	
その他	0	経済的に入院出産できない妊婦を支援するため、継続して実施する。	
一般財源	740		
計	4,243		
(参考)	前年度決算額	2,588	評価結果
			経済的に入院出産できない妊婦を支援するため、継続して実施する。

健029	項目名	私立幼稚園就園奨励費補助金																					
主要な施策	私立幼稚園就園奨励費補助金	ページ	41																				
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464																						
款 教育費	【9次総の施策体系】1101																						
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P91(健023)																						
目 私立学校振興費	【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、私立幼稚園の入園料・保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免し、保護者の経済的負担の軽減するため、幼稚園に対し補助金を交付する。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促され、子どもが幼稚園での集団生活の経験による社会性の発達や、教育を受けることによる資質向上などが図れるよう支援を実施した。 H23年度:1,222人 H24年度:1109人																						
当初予算額 103,783	【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。																						
補正予算額 △14,924																							
予算流・充用額 0																							
最終予算額 88,859	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額 88,479	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20,355</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>68,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,479</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	20,355	地方債	0	その他	0	一般財源	68,124	計	88,479								
区 分	決算額																						
国・県支出金	20,355																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	68,124																						
計	88,479																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20,355</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>68,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,479</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	20,355	地方債	0	その他	0	一般財源	68,124	計	88,479								
区 分	決算額																						
国・県支出金	20,355																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	68,124																						
計	88,479																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。</td> </tr> </table>			評価結果	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。																		
評価結果	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施する。																						
前年度決算額 99,488																							

健030	項目名	私立幼稚園運営費補助金																					
主要な施策	私立幼稚園運営費補助金	ページ	41																				
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464																						
款 教育費	【9次総の施策体系】1101																						
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P91(健024)																						
目 私立学校振興費	【事業の概要】 私立幼稚園の環境の向上充実を支援するため運営費を補助する。 (補助内容) ①均等割・・・・・・補助算定額の35% ②園児数割・・・・・・補助算定額の55% ③子育て支援割り・・・・補助算定額の10% +2歳児受入実施園に対し1人あたり30千円 (※補助算定額=予算額-2歳児受入補助額)																						
(単位:千円)	【事業の成果】 運営費の補助により、人件費等が運営経費に占める割合が低くなることで、幼児教育環境の整備・向上が促された。 また2歳児の受入れを補助することにより、保育園の待機児童の解消となる。 ・24年度 私立幼稚園12園																						
当初予算額 61,902	【今後の課題・方向性】 幼稚園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。																						
補正予算額 0																							
予算流・充用額 0																							
最終予算額 61,902	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額 61,902	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>61,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,902</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	61,902	計	61,902								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	61,902																						
計	61,902																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>61,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,902</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	61,902	計	61,902								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	61,902																						
計	61,902																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>幼稚園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。</td> </tr> </table>			評価結果	幼稚園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。																		
評価結果	幼稚園運営に必要な事業であり、今後も継続して取組む。																						
前年度決算額 61,902																							

健031	項目名	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金		
主要な施策	私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金	ページ	41	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464			
款 教育費	【9次総の施策体系】1101			
項 教育総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P92(健025)			
目 私立学校振興費	【事業の概要】 市内に在住し、私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降に係る保育料を軽減する。 保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」 を控除した額(補助対象経費)に4分の1を乗じて得た額を交付するもの。			
(単位:千円)	【事業の成果】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい 環境づくりを促進した。 23年度補助実績 215人 24年度補助実績 204人			
当初予算額	8,860	【今後の課題・方向性】 子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,860	その他の財源の内訳		
本年度決算額	8,210	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	8,210			
計	8,210			
(参考)	評価結果			
前年度決算額	8,551	子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。		

健032	項目名	公衆浴場確保対策補助金		
主要な施策	公衆浴場運営補助金	ページ	31	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【9次総の施策体系】3201			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P92(健026)、9月補正予算・P14(健002)			
目 保健衛生総務費	【事業の概要】 自宅に風呂を所有していない方や、自宅の風呂の管理が困難な高齢者等にとって、一般 公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設である。この入浴料金は利用 者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令(昭和21年3月3日勅令第118号)に よる統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営的な制約を受けている。この公 衆浴場の運営費・施設整備費及び原油価格高騰対策として燃料費の上乗せ補助を県・市で 行うことにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保す る。 対象施設：4浴場(木島温泉、宝温泉、(有)日ノ丸温泉、(合)元湯温泉)			
(単位:千円)	【事業の成果】 公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保することができ た。 平成22年度決算額 2,636,000円 平成23年度決算額 3,132,000円 平成24年度決算額 2,307,178円			
当初予算額	2,172	【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも 運営費等への助成を継続していく。		
補正予算額	312			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,484	その他の財源の内訳		
本年度決算額	2,307	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,067			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,240			
計	2,307			
(参考)	評価結果			
前年度決算額	3,132	公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。		

健033	項目名	施設管理費	
主要な施策	施設管理費	ページ	31
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P15 (健003)		
目 保健衛生総務費	【事業の概要】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを設置している。		
(単位:千円)	【事業の成果】 各地区保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を行った。 平成22年度決算額 57,012,137円 平成23年度決算額 52,750,109円 平成24年度決算額 53,872,027円		
当初予算額	51,595	【今後の課題・方向性】 平成25年4月から国府町、東中校区、桜ヶ丘中校区を対象とした鳥取東健康福祉センターを新設したことにより、保健事業が更にスムーズに運営できるよう努めるとともに、効率化を図る。	
補正予算額	2,893	【参考】	
予算流・充用額	0	評価結果 保健事業が更にスムーズに運営できるよう努めるとともに、効率化やコスト削減を図る。	
最終予算額	54,488	評価結果	
本年度決算額	53,872	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 0	評価結果	
	地方債 0	評価結果	
	その他 21,858	評価結果	
	一般財源 32,014	評価結果	
	計 53,872	評価結果	
前年度決算額	52,750	評価結果	

健034	項目名	(仮称)鳥取東地域保健センター設置準備費	
主要な施策	施設管理費	ページ	31
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月補正予算・P15 (健004)		
目 保健衛生総務費	【事業の概要】 中央保健センターの一部を移転し、国府町、東中校区、桜ヶ丘中校区を対象とした鳥取東健康福祉センターを開設する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 新設に係る準備(システム改修、備品購入等)を円滑に遂行できた。 平成24年度決算額 1,464,500円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努める。	
補正予算額	1,484	評価結果	
予算流・充用額	0	評価結果	
最終予算額	1,484	評価結果	
本年度決算額	1,465	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 0	評価結果	
	地方債 0	評価結果	
	その他 0	評価結果	
	一般財源 1,465	評価結果	
	計 1,465	評価結果	
前年度決算額	0	評価結果	

健035	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費		
主要な施策	健康増進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194			
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P93 (健027)			
目 健康対策費	【事業の概要】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な保健指導を行うことにより、生活習慣病の発症と重症化を予防し、市民の健康寿命の延伸を図る。			
(単位:千円)	【事業の成果】 保健指導を実施することにより、生活習慣を振り返る動機づけと自らが行動変容できるよう継続支援している。併せて、健診結果を追跡し、特定健診受診率向上、生活習慣病要医療者の増加抑制をみていく。単年では成果は計りにくい、予防教室参加者に健診データの維持、改善が見られた者があった。			
当初予算額	9,089	平成22年度 健康教育734回、健康相談335回、訪問指導1,083人 決算額 8,267,752円		
補正予算額	△542	平成23年度 健康教育536回、健康相談298回、訪問指導1,104人 決算額 7,664,012円		
予算流・充用額	0	平成24年度 健康教育300回、健康相談262回、訪問指導517人 決算額 8,244,118円		
最終予算額	8,547	【今後の課題・方向性】 健康教育・健康相談・訪問指導による保健指導を行うことで、糖尿病を始めとした生活習慣病の発症と重症化予防に努める。		
本年度決算額	8,244	【参考】		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		健康教育・健康相談・訪問指導による保健指導を行うことで、糖尿病を始めとした生活習慣病の発症と重症化予防に努める。		
国・県支出金	1,074	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	7,170	手数料	0	
計	8,244	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	7,664			

健036	項目名	健康ひろば事業費		
主要な施策	健康ひろば事業費	ページ	31	所 属 名
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191			
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P93 (健028)			
目 健康対策費	【事業の概要】 市民一人ひとりが生涯を通じて、その人らしく健康で豊かな人生を送ることを目指して策定された「とっとり市民元気プラン2011」を推進するため、市民一人ひとりが健康づくりの意識と意欲を高め、主体的に取り組むきっかけづくりを目的とした健康づくり講演会等を実施する。			
(単位:千円)	テーマ 元気で楽しく暮らせるまちを目指して ～心といのちを守るまちづくり～			
当初予算額	1,600	(1) 講演ライブ		
補正予算額	△300	(2) 心の健康づくり講演会		
予算流・充用額	0	(3) 健康相談コーナーの設置 内科相談・歯科相談・薬の相談・血圧体脂肪測定・栄養相談・タバコ相談等		
最終予算額	1,300	(4) 展示・地元特産物の販売、餅つき、等		
本年度決算額	1,248	【事業の成果】		
区分	決算額	平成22年度(来場者)約700名(決算額)1,329,379円 (内訳:国保607,601円、一般会計721,778円)		
財源内訳		平成23年度(来場者)約900名(決算額)1,423,837円		
国・県支出金	0	平成24年度(来場者)約350名(決算額)1,247,784円		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	社会状況やアンケートによる市民の要望を考慮して内容を毎回見直し、継続して実施する。また、健康啓発イベントにとどまることなく、関係団体の活動の場として活用していただくことで、健康に対する意識の高揚を促進する。		
一般財源	1,248			
計	1,248			
前年度決算額	1,424	評価結果		
		健康ひろば事業は本年度第29回の開催となり、一定の成果を上げてきた。今後、市民への啓発活動等にとどまることなく、関係団体の活動の場として活用できるよう事業の在り方を検討する必要がある。		

健037	項目名	食生活改善事業費														
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	31													
年度	H24															
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター															
事業の概要	<p>【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P94（健029）</p> <p>【事業の概要】 生活習慣病予防のための知識を習得し、家族、地域の食生活改善、健康づくりの実践を推進するため、平成9年度より食生活改善推進員養成講座を実施。 養成講座修了生で組織される鳥取市食生活改善推進員連絡協議会に、地域における食生活改善地区活動事業を委託し、生活習慣病の予防を啓発。</p> <p>【事業の成果】 増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、生活習慣病予防、健康づくりを推進することができた。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>・地区伝達講習会</td> <td>399回</td> <td>412回</td> <td>377回</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>3,990,207円</td> <td>3,680,304円</td> <td>3,770,993円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 「食」に関する情報が多い中、食生活改善推進員の養成と食生活改善推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいくとともに、食生活改善推進員連絡協議会及び各支部における伝達講習会等、活動が円滑に推進できるよう支援をしていく。</p>					平成22年度	平成23年度	平成24年度	・地区伝達講習会	399回	412回	377回	・決算額	3,990,207円	3,680,304円	3,770,993円
	平成22年度	平成23年度	平成24年度													
・地区伝達講習会	399回	412回	377回													
・決算額	3,990,207円	3,680,304円	3,770,993円													
会計名	一般会計															
款	衛生費															
項	保健衛生費															
目	健康対策費															
(単位:千円)																
当初予算額	3,811															
補正予算額	0															
予算流・充用額	0															
最終予算額	3,811															
本年度決算額	3,771															
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金	0														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	3,771														
	計	3,771														
参考	前年度決算額 3,680															
評価結果	<p>「食」の多様化に伴い、生活習慣病の増加や「食」に関する情報が多い中、食生活改善推進員の養成を行い、確かな知識の普及につなげ、また、食生活改善推進員の地区での活動を円滑に実施できるよう支援をし、食生活改善推進員が市民へ継続して啓発に取り組むことで、市民の疾病予防につなげていく。</p>															

健038	項目名	成人栄養改善事業費																						
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	31																					
年度	H24																							
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター																							
事業の概要	<p>【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192</p> <p>【9次総の施策体系】3102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P94（健030）</p> <p>【事業の概要】 生活習慣病（がん、糖尿病など）の増加に伴い、平成17年度より栄養セミナー、平成18年度より糖尿病食生活教室、平成22年度より減塩教室を開催し予防啓発につなげる。</p> <p>【事業の成果】 不適切な食習慣や運動不足による生活習慣病の増加が重要な課題になっている。これらに対処するため、各地域での栄養改善に関する健康教育、健康相談を実施することにより、地域住民の健康づくりおよび生活習慣病の発症予防、重症化予防を推進することができた。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>・栄養セミナー</td> <td>4回シリーズ×2回</td> <td>3回シリーズ×2回</td> <td>3回シリーズ×2回</td> </tr> <tr> <td>・糖尿病食生活教室</td> <td>4回シリーズ</td> <td>4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)</td> <td>4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)</td> </tr> <tr> <td>・減塩教室</td> <td>2回シリーズ</td> <td>2回シリーズ</td> <td>2回シリーズ</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>629,374円</td> <td>514,491円</td> <td>487,423円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 生活習慣病の発症には「食」に起因する疾病が多く、一人でも多くの市民の生活習慣病の発症予防および重症化予防につなげるため、個人に合わせた支援をしていく。</p>					平成22年度	平成23年度	平成24年度	・栄養セミナー	4回シリーズ×2回	3回シリーズ×2回	3回シリーズ×2回	・糖尿病食生活教室	4回シリーズ	4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)	4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)	・減塩教室	2回シリーズ	2回シリーズ	2回シリーズ	・決算額	629,374円	514,491円	487,423円
	平成22年度	平成23年度	平成24年度																					
・栄養セミナー	4回シリーズ×2回	3回シリーズ×2回	3回シリーズ×2回																					
・糖尿病食生活教室	4回シリーズ	4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)	4回シリーズ 3回シリーズ (土曜日教室)																					
・減塩教室	2回シリーズ	2回シリーズ	2回シリーズ																					
・決算額	629,374円	514,491円	487,423円																					
会計名	一般会計																							
款	衛生費																							
項	保健衛生費																							
目	健康対策費																							
(単位:千円)																								
当初予算額	571																							
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	571																							
本年度決算額	487																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	487																						
	計	487																						
参考	前年度決算額 515																							
評価結果	生活習慣病の発症予防及び重症化予防には食生活の改善が大変重要であり、今後も対象者に合わせた支援をしていく必要がある。																							

健039	項目名	母子栄養改善事業費														
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	31	所 属 名												
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター														
会計名	事業の概要															
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-20-3192															
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102															
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P95（健031）															
目 健康対策費	【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっているため、従来より実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より「食育教室」を実施している。															
(単位:千円)	【事業の成果】 乳幼児期より日本の食文化や食材に触れる機会を増やすことで、規則正しい食生活を身につけ、健やかな心と体の成長と保護者の不安軽減につなげることができた。															
当初予算額	1,037	平成22年度 平成23年度 平成24年度														
補正予算額	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>離乳食講習会 48回 48回 48回</li> <li>食育教室 73回 79回 67回</li> <li>決算額 924,215円 1,017,263円 991,850円</li> </ul>														
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持には、乳幼児期からの健康的な食習慣の定着が必要である。引き続き、健全な食生活が実践できるよう対象者に合わせた支援をしていく。														
最終予算額	1,037	【参考】														
本年度決算額	992	評価結果														
区分	決算額	実習や講話を通して、乳幼児期からの食生活の大切さを伝えることにより、食生活改善に寄与していると考え、今後も対象者に合わせた支援をしていく必要がある。														
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	992	計	992
区分	決算額															
国・県支出金	0															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	992															
計	992															
前年度決算額	1,017	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>992</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	992	計	992
区分	決算額															
国・県支出金	0															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	992															
計	992															

健040	項目名	在宅高齢者歯科対策事業費														
主要な施策	在宅高齢者歯科対策事業費	ページ	31	所 属 名												
年度	H24	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター														
会計名	事業の概要															
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194															
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102															
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P95（健032）															
目 健康対策費	【事業の概要】 65歳以上で通院困難な在宅及び通所サービス利用者に歯科医師等が、施設歯科健診及び訪問歯科調査を実施する事で、適切な口腔管理について動機づけする機会を確保し、歯科保健に対する意識を高め、高齢者の健康づくりを推進する。															
(単位:千円)	【事業の成果】 通院困難な在宅及び通所サービス利用者が歯科医師等による歯科相談をする機会を確保することで、適切な口腔管理につながり、家族や施設職員も口腔ケアに対する意識を高めることができた。															
当初予算額	3,354	平成22年度 385人 決算額 2,806,537円														
補正予算額	△601	平成23年度 317人 決算額 2,469,842円														
予算流・充用額	0	平成24年度 345人 決算額 2,446,750円														
最終予算額	2,753	【今後の課題・方向性】 通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者に口腔状態を知る機会を提供し、本人や家族、関係専門職の歯科に対する関心を喚起するために、継続実施する。														
本年度決算額	2,447	【参考】														
区分	決算額	評価結果														
財源内訳		通院困難な在宅高齢者及び通所サービス利用者に口腔状態を知る機会を提供することで、本人や家族、関係職員の歯科に対する関心を高めることができた。														
前年度決算額	2,470	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,447</td> </tr> </table>			区分	決算額	国・県支出金	756	地方債	0	その他	0	一般財源	1,691	計	2,447
区分	決算額															
国・県支出金	756															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	1,691															
計	2,447															

健041	項目名	ふしめ歯科検診事業費	
主要な施策	ふしめ歯科検診事業費	ページ	31
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P96（健033）		
目 健康対策費	【事業の概要】 40、50、60、70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢の人に対して鳥取県歯科医師会に委託して歯科健診を実施。		
(単位:千円)	【事業の成果】 歯科検診を実施することにより、歯牙喪失の原因となる歯周疾患の早期発見、早期治療及び適切な指導によりできるだけ長く自分の歯を保つことにつながった。また、市民の歯科保健に対する意識付けと健康の保持増進を図ることができた。		
当初予算額	351	平成22年度 213人 決算額 386,927円	
補正予算額	100	平成23年度 214人 決算額 368,421円	
予算流・充用額	0	平成24年度 140人 決算額 263,637円	
最終予算額	451	【今後の課題・方向性】 今後も市民に対して歯科保健の重要性を一層啓発し、受診者の増加を図っていく。	
本年度決算額	264	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	153	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	111	寄付金	0
計	264	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	歯科健診を実施することで歯周疾患の早期発見、早期治療につながることができたが、受診者が減少していることから、歯科保健の重要性について啓発し、受診者の増加を図っていくことが必要である。
前年度決算額	368		

健042	項目名	地域自殺対策緊急強化事業費	
主要な施策	地域自殺対策緊急強化事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P96（健034）		
目 健康対策費	【事業の概要】 平成21年度から国が都道府県に造成した「地域自殺対策緊急強化基金」により、本市では自殺予防のための人材育成・普及啓発を行い、支援の必要な人を早期に発見して適切な相談・医療機関に繋ぐことができることを目的に、自殺を防止する各種の事業を行っている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 電話等での相談が多く、必要に応じて他機関との連携を行い、悩む人への相談を行うことができた。 自殺対策は長期的・継続的な取り組みを行ってはじめて成果が現れるものであるため、長期的な評価が必要である。		
当初予算額	564	平成22年度決算額 882,971円	
補正予算額	△17	平成23年度決算額 1,041,000円	
予算流・充用額	0	平成24年度決算額 503,161円	
最終予算額	547	【今後の課題・方向性】 こころの病気に対する偏見をなくし、地域で自殺対策を進めるための普及啓発や、早期発見をして適切な医療機関に結びつけるための人材育成など、引き続き対策を継続していく事が必要である。	
本年度決算額	503	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	503	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	503	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	こころの病気に対する偏見をなくし、地域で自殺対策を進めるための普及啓発や、早期発見をして適切な医療機関に結びつけるための人材育成など、引き続き対策を継続する。
前年度決算額	1,041		

健043	項目名	母子保健訪問指導事業費	
主要な施策	母子保健訪問指導事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P97(健035)		
目 母子保健費	【事業の概要】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として、実施。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。		
(単位:千円)	【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。		
当初予算額	6,180	平成22年度 産婦 1,626人 新生児 1,633人 決算額 6,213,320円	
補正予算額	0	平成23年度 産婦 1,567人 新生児 1,647人 決算額 6,449,660円	
予算流・充用額	0	平成24年度 産婦 1,551人 新生児 1,553人 決算額 5,476,825円	
最終予算額	6,180	【今後の課題・方向性】 事業の周知に努めるとともに全数訪問を目指して継続実施する。	
本年度決算額	5,477	評価結果 新生児期や、乳児期の子どもを持つ家庭へのサポートを効率的かつ確実に実施するために今後も事業を継続とする。また、平成25年度より未熟児訪問指導も開始された。	
区分	決算額	【参考】	
国・県支出金	3,087	前年度決算額	
地方債	0	6,450	
その他	0		
一般財源	2,390		
計	5,477		

健044	項目名	妊婦健康診査費	
主要な施策	妊婦健康診査費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P97(健036)		
目 母子保健費	【事業の概要】 母子手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、H23からはクラミジア検査を1枚追加交付する。ただし、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。		
当初予算額	155,708	平成22年度 一般 延20,903人 多胎 延18人 決算額 142,237,943円	
補正予算額	△6,309	平成23年度 一般 延22,959人 多胎 延41人 決算額 152,825,635円	
予算流・充用額	△1,230	平成24年度 一般 延21,500人 多胎 延29人 決算額 143,668,084円	
最終予算額	148,169	【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。	
本年度決算額	143,668	評価結果 妊婦と胎児の健康を確保するために、妊婦が安心して健診を受けられる体制を継続実施していくことは重要である。	
区分	決算額	【参考】	
国・県支出金	36,640	前年度決算額	
地方債	0	152,826	
その他	0		
一般財源	107,028		
計	143,668		

健045	項目名	乳児健康診査費	
主要な施策	乳児健康診査費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P98(健037)		
目 母子保健費	【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として、3～4ヶ月健診・9～10ヶ月健診の受診券を発行し医療機関委託で実施する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることができた。		
当初予算額	17,931	平成22年度 受診者数 3,017人 決算額 17,456,514円	
補正予算額	1,679	平成23年度 受診者数 3,213人 決算額 18,614,666円	
予算流・充用額	0	平成24年度 受診者数 3,233人 決算額 18,725,366円	
最終予算額	19,610	【今後の課題・方向性】 乳児健康診査の効果的な推進について検討しながら継続実施する。	
本年度決算額	18,725	評価結果	
区分	決算額	母子保健法に基づく健康診査で、鳥取県下統一した実施方法で行っている。継続実施が必要である。	
財源内訳	0	分担金	
国・県支出金	0	負担金	
地方債	0	使用料	
その他	0	手数料	
一般財源	18,725	財産収入	
計	18,725	寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
(参考)			
前年度決算額	18,615		

健046	項目名	6か月児健康診査費	
主要な施策	6か月児健康診査費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P98(健038)		
目 母子保健費	【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要があるのである。 母子保健法に基づく健康診査 身体計測・小児科医の診察 栄養指導(栄養士)・保健指導(保健師) 絵本の読み聞かせ、ブックスタートパックの配布		
(単位:千円)	【事業の成果】 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図ることができた。		
当初予算額	2,709	平成22年度 受診者数 1,683人 決算額 2,717,587円	
補正予算額	0	平成23年度 受診者数 1,732人 決算額 2,689,595円	
予算流・充用額	172	平成24年度 受診者数 1,702人 決算額 2,845,360円	
最終予算額	2,881	【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。	
本年度決算額	2,845	評価結果	
区分	決算額	子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。	
財源内訳	0	分担金	
国・県支出金	0	負担金	
地方債	0	使用料	
その他	0	手数料	
一般財源	2,845	財産収入	
計	2,845	寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
(参考)			
前年度決算額	2,690		

健047	項目名	1歳6か月児健康診査費	
主要な施策	1歳6か月児健康診査費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P99（健039）		
目 母子保健費	【事業の概要】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診である。健診内容は身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、歯磨き指導、発達相談、栄養相談、育児相談である。		
(単位:千円)	【事業の成果】 1歳6ヶ月の頃は単語を発したり、歩くことができるようになる大切な時期である。この時期に子どもの成長、発達の確認と、生活習慣への働きかけ、虫歯予防、食事、その他育児等に関する支援ができた。		
当初予算額	4,263	平成22年度 受診者数 1,645人 決算額 4,155,688円	
補正予算額	0	平成23年度 受診者数 1,654人 決算額 4,336,213円	
予算流・充用額	△123	平成24年度 受診者数 1,722人 決算額 4,135,848円	
最終予算額	4,140	【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。	
本年度決算額	4,136	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		子どもの成長、発達の確認とともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続実施する。	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	4,136	手数料 0	
計	4,136	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収金 0	
		その他 0	
前年度決算額	4,336		

健048	項目名	3歳児健康診査費	
主要な施策	3歳児健康診査費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P99（健040）		
目 母子保健費	【事業の概要】 母子保健法第12条に基づく市町村の義務健診。 幼児の健康・発達の個人的差異が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談を行った。 過去3年間の受診率は95%前後。 平成22年度 受診者数 1,751人 決算額 6,384,638円 平成23年度 受診者数 1,673人 決算額 6,354,713円 平成24年度 受診者数 1,660人 決算額 6,029,470円		
当初予算額	6,666	【今後の課題・方向性】 母子保健法に基づいて実施しており、子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続して実施する。	
補正予算額	△160	【参考】	
予算流・充用額	△12	評価結果	
最終予算額	6,494	母子保健法に基づいて実施しており、子供の成長と発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っているため、今後も継続して実施する。	
本年度決算額	6,029	分担金 0	
区分	決算額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	0	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	6,029	繰入金 0	
計	6,029	贈収金 0	
		その他 0	
前年度決算額	6,355		

健049	項目名	育児等健康支援事業費	
主要な施策	育児等健康支援事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P100（健041）		
項 保健衛生費	【事業の概要】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気になりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。		
目 母子保健費	主な事業として ・幼児学級（年24回） ・5歳児発達相談（年12回） ・地区での健康教育（年81回） ・両親学級（年3回）		
(単位:千円)	【事業の成果】 子育てを取り巻く環境が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及啓発すると共に育児不安を解消することで母子の孤立育児を防止する。また母子の愛着形成を促進し、子どもの健やかな成長・発達を促すことができた。		
当初予算額	1,984	平成22年度決算額 1,725,754円 平成23年度決算額 1,886,334円 平成24年度決算額 1,561,799円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 保護者の育児不安を軽減し、子どもの健やかな発育・発達を支援するため、今後も様々なライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。	
予算流・充用額	△75	その他の内訳	
最終予算額	1,909	分担金	0
本年度決算額	1,562	負担金	0
区分	決算額	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,562	繰入金	0
計	1,562	贈収入	0
計	1,562	その他	0
(参考)	評価結果		
前年度決算額	1,886	育児不安を軽減し、子どもの健やかな発育・発達を支援するため、今後も様々なライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。	

健050	項目名	6歳臼歯保護推進事業費	
主要な施策	6歳臼歯保護推進事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名	
		福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196 【9次総の施策体系】1101		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P100（健042）		
項 保健衛生費	【事業の概要】 年長児とその保護者を対象に、保育園・幼稚園を会場に、歯科医師による講話・歯科保健指導を行う。		
目 母子保健費	【事業の成果】 全乳歯が生えそろう、第1大臼歯（6歳臼歯）の生え始める幼児期後期に、6歳臼歯の保護を目的とした歯の保健指導を実施し、生涯の歯の健康管理の意識付けを行うことで歯科保健水準の向上を図ることができた。		
(単位:千円)	平成22年度 実施園 59園 参加人数 2,925人 決算額 1,228,459円 平成23年度 実施園 59園 参加人数 2,880人 決算額 1,229,121円 平成24年度 実施園 59園 参加人数 2,923人 決算額 1,250,026円		
当初予算額	1,251	【今後の課題・方向性】 6歳臼歯の生え始める機会に歯科保健についての意識付けを親子で行うことで生涯を通じた歯の健康づくりを継続して推進する。	
補正予算額	0	その他の内訳	
予算流・充用額	0	分担金	0
最終予算額	1,251	負担金	0
本年度決算額	1,250	使用料	0
区分	決算額	手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	1,250	贈収入	0
計	1,250	その他	0
計	1,250	評価結果	
(参考)	6歳臼歯の生え始める時期に親子で歯科保健について学び、生涯を通じた歯の健康づくりについて意識付けを図ることは重要であり、今後も継続が必要である。		
前年度決算額	1,229		

健051	項目名	2歳児歯科健診事業費	
主要な施策	2歳児歯科健診事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P101 (健043)		
目 母子保健費	【事業の概要】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月より2歳児歯科健診を開始した。歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ素塗布を行う。		
(単位:千円)	【事業の成果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、むし歯罹患率は減少傾向になった。		
当初予算額	1,291	平成22年度 受診者数 1,405人 決算額 1,208,374円 平成23年度 受診者数 1,331人 決算額 1,272,015円 平成24年度 受診者数 1,390人 決算額 1,307,612円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。	
予算流・充用額	17	【参考】	
最終予算額	1,308	評価結果	
本年度決算額	1,308	2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防についての啓発を行うと共に本事業を継続実施する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	11	手数料	0
一般財源	1,297	財産収入	0
計	1,308	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	11
		その他	0
前年度決算額	1,272		

健052	項目名	2歳児フッ素塗布事業費	
主要な施策	2歳児フッ素塗布事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P101 (健044)		
目 母子保健費	【事業の概要】 2歳児歯科健診の受診者を対象に、生え始めの乳歯にフッ素を定期的に塗布することでむし歯を予防するために、平成12年度より2歳児フッ素塗布事業を開始した。		
(単位:千円)	【事業の成果】 生え初めて2～3年の乳歯は、エナメル質が未熟でむし歯になりやすい状態である。この時期にむし歯予防処置として、フッ素を継続的・定期的に塗布し保健指導を実施することで、乳歯の歯質の向上と保護者の口腔への関心を高め、むし歯予防を図ることができた。		
当初予算額	487	平成22年度 受診者数 2,446人 決算額 472,130円 平成23年度 受診者数 2,271人 決算額 461,029円 平成24年度 受診者数 2,350人 決算額 487,513円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 2歳から3歳にかけての時期はむし歯罹患率が急激に高まるため、2歳児歯科健診においての歯科保健指導の充実と継続的なフッ素塗布の必要性を啓発していくことが必要である。	
予算流・充用額	2	【参考】	
最終予算額	489	評価結果	
本年度決算額	488	2歳から3歳にかけての時期はむし歯罹患率が急激に高まるため、2歳児の間に継続的なフッ素塗布と歯科保健指導の充実が必要であり、本事業を継続実施する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	488	財産収入	0
計	488	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	461		

健053	項目名	発達相談指導事業費	
主要な施策	発達相談指導事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P102（健045）		
目 母子保健費	【事業の概要】 発達相談指導事業費については、平成22年度までは県事業で乳幼児健診後の2次スクリーニングとして実施されていた発達クリニックが市町村事業となったことにより、平成23年度から鳥取市の実施方法で行うもの。 子どもや親の一人ひとりのニーズに応じるため、生活に沿った支援ができるよう、発達の専門機関の相談を組み合わせながら相談に応じる。（専門医による相談）		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	434	平成23年度 ほほえみ相談 12回31人 5歳児発達相談 12回67人 決算額 384,910円	
補正予算額	0	平成24年度 ほほえみ相談 10回37人 5歳児発達相談 12回67人 決算額 390,302円	
予算流・充用額	0	※9割が継続支援が必要。	
最終予算額	434	【今後の課題・方向性】 市としての発達相談の効果を検討しながら、子どもや親に寄り添った支援がはかれるよう継続実施する。	
本年度決算額	390	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		子どもの発達支援と保護者への子育て支援として継続実施する。	
国・県支出金	0	前年度決算額	
地方債	0	385	
その他	0		
一般財源	390		
計	390		

健054	項目名	特定不妊治療助成事業費補助金	
主要な施策	特定不妊治療助成事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P103（健047）		
目 母子保健費	【事業の概要】 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。 (1) 助成金の額は、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は5万円のいずれか低い額とする。 (2) 助成回数は1年度に2回（初年度については1年度に3回）を限度に通算5年度で10回までとする。		
(単位:千円)	【事業の成果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりの一助となっている。		
当初予算額	10,000	平成22年度 実152名(延232件) 決算額 9,839,130円	
補正予算額	1,562	平成23年度 実156名(延244件) 決算額 10,356,169円	
予算流・充用額	1,565	平成24年度 実170名(延295件) 決算額 13,126,854円	
最終予算額	13,127	【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。	
本年度決算額	13,127	【参考】	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		少子化対策の一環として、市民が安心して子どもを産める環境づくりは継続的に必要である。	
国・県支出金	0	前年度決算額	
地方債	0	10,356	
その他	0		
一般財源	13,127		
計	13,127		

健055	項目名	一般不妊治療助成事業費	
主要な施策	一般不妊治療助成事業費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】母子保健係 0857-20-3196		
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P103 (健048)		
目 母子保健費	【事業の概要】 鳥取県の人工受精助成事業の対象となった人に対して治療費の2割を追加助成する。 通算2カ年度助成する。(1年度上限4万円)		
(単位:千円)	【事業の成果】 保険適用とならない人工受精の費用の一部を助成することで、治療に係る経済的な負担を軽減することができた。 平成23年度 実53名(延56件) 決算額 508,682円 平成24年度 実65名(延70件) 決算額 568,196円		
当初予算額	3,000	【今後の課題・方向性】 市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを確保するために継続実施する。	
補正予算額	△2,097		
予算流・充用額	△334		
最終予算額	569	【参考】	
本年度決算額	568	評価結果 市民が安心して子どもを産み育てる環境を確保するために継続実施する。	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	568	
	計	568	
前年度決算額	509		

健056	項目名	一類疾病予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【9次総の施策体系】3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P104 (健049)、6月補正予算・P7 (健002)、9月補正予算・P16 (健005)		
目 予防費	【事業の概要】 予防接種法第2条第2項(一類疾病の指定)、第3条第1項(定期予防接種の実施)、予防接種法施行令第1条第2項(定期予防接種を行う疾病及び対象者)に基づき、集団接種及び個別接種として実施。		
(単位:千円)	【事業の成果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。 22年度実績: BCG1,673件、ポリオ3,366件、三種混合6,756件、二種混合1,539件、MR1期1,653件、2期1,601件、3期1,735件、4期1,833件、日本脳炎1期7,946件、2期516件 (決算額 225,877,076円) 23年度実績: BCG1,799件、ポリオ2,999件、三種混合7,036件、二種混合1,485件、MR1期1,598件、2期1,671件、3期1,633件、4期2,220件、日本脳炎1期8,587件、2期708件 (決算額 238,697,453円) 24年度実績: BCG1,666件、生ポリオ857件、不活化ポリオ4,666件、三種混合5,801件、二種混合1,487件、四種混合1,195件、MR1期1,784件、2期1,683件、3期1,694件、MR4期1,431件、風しん3期1件、日本脳炎8,287件 (決算額 277,926,996円)		
当初予算額	259,995	【今後の課題・方向性】 平成25年度から、子宮頸がん予防ワクチンを含む3つのワクチン接種が、新たに予防接種法のA類疾病(従来の一類疾病から名称変更)に位置づけられ、定期接種を実施することとなった。今後も定期接種化が見込まれるワクチンが複数あり、制度改正が行われた場合には速やかに対応し、事業を適切に実施していく。	
補正予算額	52,760		
予算流・充用額	△1,158		
最終予算額	311,597	【参考】	
本年度決算額	277,927	評価結果 今後も定期接種化が見込まれるワクチンが複数あり、制度改正が行われた場合には速やかに対応し、予防接種法に基づき今後も事業を適切に実施していく。	
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	277,927	
	計	277,927	
前年度決算額	238,697		

健057	項目名	二類疾病予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
事業の概要	<p>【問合せ先】 予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P104 (健050)</p> <p>【事業の概要】 個人の発病又はその重症化を防止し併せてそのまん延予防のため、①満65歳以上の人 ②満60歳以上65歳未満の人のうち、心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己の周辺の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人に対して費用助成を行う。 平成13年の予防接種法の改正により、インフルエンザは二類疾病に分類され定期の予防接種を行うこととなり、予防接種法及び予防接種法施行令に基づき実施している。</p> <p>【事業の成果】 費用助成事業で多数の方が接種されたことで、重症化の予防及び流行の沈静化に寄与した。 平成22年度 32,245人 決算額 125,899,480円 平成23年度 31,150人 決算額 104,198,395円 平成24年度 31,276人 決算額 95,302,681円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も高齢者のインフルエンザによる重症化を防止するために、個人通知による情報提供を行い、まん延予防を行っていく。</p>		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
当初予算額	101,361		
補正予算額	△ 274		
予算流・充用額	45		
最終予算額	101,132		
本年度決算額	95,303		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	95,303	
	計	95,303	
参考)	評価結果	平成25年度から新たに重症心身障がい者及び重症心身障がい児への独自助成を実施する。本市独自事業について、国の助成対象となるよう要望をおこなっていく。	
前年度決算額	104,198		

健058	項目名	子宮頸がんワクチン予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
事業の概要	<p>【問合せ先】 予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P105 (健051)</p> <p>【事業の概要】 子宮頸がん等ワクチン事業緊急促進臨時特例交付金(都道府県に交付され基金造成。県から市町村に助成。)が創設されたことに伴い、接種費用助成制度を創設し、平成23年1月から事業を開始した。</p> <p>【事業の成果】 子宮頸がんの予防対策として、中学1年生～高校1年生に相当する女子を対象に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用を助成するもの。 ○助成金額 15,939円/回 ○接種回数 3回(市助成3回まで) 平成22年度決算額 33,850,294円 平成23年度決算額 106,109,470円 平成24年度決算額 58,715,881円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成25年度より、子宮頸がん予防ワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種(従来の一類疾病予防接種)として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。</p>		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位:千円)			
当初予算額	66,960		
補正予算額	△ 4,149		
予算流・充用額	0		
最終予算額	62,811		
本年度決算額	58,716		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	25,551	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,165	
	計	58,716	
参考)	評価結果	平成25年度より、子宮頸がん予防ワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種(従来の一類疾病予防接種)として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。	
前年度決算額	106,109		

健059	項目名	ヒブワクチン予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P105 (健052)		
目 予防費	【事業の概要】 子宮頸がん等ワクチン事業緊急促進臨時特例交付金（都道府県に交付され基金造成。県から市町村に助成。）が創設されたことに伴い、接種費用助成制度を創設し、平成23年1月から事業を開始した。		
(単位:千円)	【事業の成果】 インフルエンザ菌b型感染による細菌性髄膜炎の予防対策として、生後満2か月以上4歳未満の乳幼児を対象にヒブワクチン接種費用を助成するもの。 ○助成金額 8,852円/回 ○接種回数 4回（接種開始月齢により回数異なる。市助成上限4回まで） 平成22年度決算額：21,739,668円 平成23年度決算額：55,383,190円 平成24年度決算額：60,692,934円		
当初予算額	53,771	【今後の課題・方向性】 平成25年度より、ヒブワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種（従来の一類疾病予防接種）として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。	
補正予算額	5,932		
予算流・充用額	1,114		
最終予算額	60,817	【参考】	
本年度決算額	60,693	評価結果 平成25年度より、ヒブワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種（従来の一類疾病予防接種）として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 27,139		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 33,554		
	計 60,693		
前年度決算額	55,383		

健060	項目名	小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費	
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	32
年度	H24	所 属 名 福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 予防係 0857-20-3191		
款 衛生費	【9次総の施策体系】 3102		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P106 (健053)		
目 予防費	【事業の概要】 子宮頸がん等ワクチン事業緊急促進臨時特例交付金（都道府県に交付され基金造成。県から市町村に助成。）が創設されたことに伴い、接種費用助成制度を創設し、平成23年1月から事業を開始した。		
(単位:千円)	【事業の成果】 肺炎球菌感染による細菌性髄膜炎の予防対策として、生後満2か月以上4歳未満の乳幼児を対象に小児用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成するもの。 ○助成金額 11,267円/回 ○接種回数 4回（接種開始月齢により回数異なる。市助成上限4回まで） 平成22年度決算額：26,577,081円 平成23年度決算額：82,234,838円 平成24年度決算額：80,910,153円		
当初予算額	68,060	【今後の課題・方向性】 平成25年度より、小児用肺炎球菌ワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種（従来の一類疾病予防接種）として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。	
補正予算額	13,296		
予算流・充用額	0		
最終予算額	81,356	【参考】	
本年度決算額	80,910	評価結果 平成25年度より、小児用肺炎球菌ワクチンは予防接種法に基づくA類疾病予防接種（従来の一類疾病予防接種）として位置づけられたため、法に基づくものとして実施していく。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 36,282		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 44,628		
	計 80,910		
前年度決算額	82,235		

健061	項目名	児童発達支援事業費			
主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	29		
年度	H24	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-33-4012				
款 民生費	【9次総の施策体系】1101				
項 児童福祉費	【事業の概要】 発達に困難感を抱える児童に対し、児童の成長段階に応じた一貫した支援を実施。				
目 児童福祉総務費	【事業の成果】 専任の発達支援員及び心理相談員を配置し、発達に困難感を抱える児童に係る相談に応じるとともに、保育所、幼稚園等を訪問し、発達に困難感を抱える児童に係る保育上必要な配慮について、保育者の相談・支援を行い、対象児童及びその保護者への支援を行った。 また、親子遊びを中心とした療育を実施し、発達支援を行った。				
(単位:千円)	<<児童発達相談>> 24年度450件 <<親子通所療育>> 24年度(11月～3月)延べ53人				
当初予算額	8,463	【今後の課題・方向性】 今後も、発達に困難感を抱える児童の特性や成長段階に応じた一貫した支援及び家族への支援を継続的に図っていく。			
補正予算額	△44				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,419				
本年度決算額	8,415				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 1,144 地方債 0 その他 0 一般財源 7,271 計 8,415				
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0				
(参考)	評価結果			発達に困難感を抱える児童の特性や成長段階に応じた一貫した支援及び家族への支援を図っていく。	
前年度決算額	0				

健062	項目名	こども家庭支援事業費			
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	32		
年度	H24	所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122				
款 衛生費	【9次総の施策体系】1101				
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P102(健046)				
目 母子保健費	【事業の概要】 1 児童虐待通告・相談等への対応 2 児童虐待防止、支援対策の検討 3 鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 4 児童虐待防止市民啓発				
(単位:千円)	【事業の成果】 児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じ、また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会のもと、関係機関との情報共有や役割分担しながら連携して支援を行うことで、児童虐待防止を図った。				
当初予算額	6,414	<<通告相談件数>> 22年度166件 23年度212件 24年度163件 <<子育て相談ダイヤル>> 22年度210件 23年度191件 24年度178件 <<早期母子支援>> 23年度378件 24年度408件			
補正予算額	36	【今後の課題・方向性】 今後も、児童虐待防止について、社会的理解をより一層高めるための啓発を行うとともに、関係機関と連携し、子育て相談の増加、児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応・支援に取り組んでいく。			
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,450				
本年度決算額	6,322				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 6,322 計 6,322				
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0				
(参考)	評価結果			虐待防止について、社会的理解を一層高めるための啓発活動を行うとともに、関係機関と連携しながら子育て相談の増加を図り、児童虐待の未然防止、早期発見並びに必要な支援を行っていく。	
前年度決算額	5,380				